

令和7年度 文化芸術のデジタル基盤強化・活用促進事業
文化芸術団体の活動の価値を可視化するデジタルツールの検討・実証

仕 様 書

令和7年4月30日

文化庁 文化経済・国際課

1. 事業名

令和7年度 文化芸術のデジタル基盤強化・活用促進事業

「文化芸術団体の活動の価値を可視化するデジタルツールの検討・実証」

2. 事業の背景及び目的

「文化芸術推進基本計画（第2期）」（令和5年3月24日閣議決定）では重点取組として「デジタル技術を活用した文化芸術活動の推進」を掲げている。デジタル技術は、人の活動において従来感覚的な把握に頼っていた要素の客観化や人の内面にある無自覚・無意識的な認識の可視化、情報の集積による新たな知見の発見や価値の創出などに長けており、これを文化芸術活動において活用することで、これまで文化芸術活動において適正に評価できてこなかった価値（社会的・経済的価値を含む）を可視化したり、情報発信することなどが可能となると考えられる。

文化経済部会文化芸術カウンスル機能検討ワーキンググループ（令和4年度並びに5年度）では、文化芸術団体の活動の価値の可視化が出来ていない点を指摘し、この課題に対する海外の先進的取組として、英国のアーツカウンシル・イングランドが文化芸術団体に提供しているインパクト&インサイト・ツールキット（以下「ACEツールキット」という。）を紹介した。ACEツールキットは平易なインターフェースのソフトウェアであるが、最新のテクノロジーやデジタル技術を活用することで、これまで困難であった文化芸術団体の活動の価値を可視化し、自律的・持続的運営に繋げるものであると考えられる。

本事業では昨年度（初年度）にベンチマークとなるACEツールキットの機能、仕様などの調査と英国関係者へのインタビューを実施するとともに国内有識者へインタビューを実施し、将来的な可能性として日本国内でツールキットを展開し、文化芸術団体の活動価値を評価する際のコンセプト案等を仮説検証し、課題整理¹までを行った。今年度はそれらの検討、実証レベルをステップアップさせる。

3. 事業期間

契約締結日から令和8年3月31日（火）までとする。

4. 事業の内容

以下に示すように、我が国の文化芸術団体の活動の価値を可視化し、自律的・持続的運営に資するデジタルツールの実現に向けた検討、実証を実施する。ここで注意すべきは、デジタルツールは有効な手段のひとつに過ぎないという点である。文化芸術団体への助成のあり方も含めた文化芸術振興の全体像を広く見据えながら、本事業は令和9年度（案）までの継続的な取り組みのなかで文化芸術団体の活動の価値を可視化するデジタルツールの実現可能性や有効性などを実証し、将来的なプラットフォーム整備等の実現を検討するものである。

4.1 中期事業計画

「文化芸術団体の活動の価値を可視化するデジタルツールの検討・実証」

- 令和6年度（昨年度）
ACEツールキットの全容把握と、国内で展開する際のコンセプト案の検証、課題整理等
- 令和7年度（今年度：本仕様書の主な調達範囲）
国内でツールキットを展開する際のコンセプト案の実証、評価体系・評価指標案の策定と実証等
- 令和8年度～9年度（案）
コンセプト案、評価体系・評価指標案のブラッシュアップと、コア機能の仮実装等

¹ 令和6年度「文化芸術団体の活動の価値を可視化するデジタルツールの検討・実証」報告書P.85～88 他

【参考資料】

文化芸術のデジタル基盤強化・活用促進事業

令和6年度「文化芸術団体の活動の価値を可視化するデジタルツールの検討・実証」報告書

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/bunka_keizai/94201301.html

4.2 事業運営全般の留意事項

- ・ 事業計画書の内容に変更が生じた場合は、速やかに文化庁へ報告すること。
- ・ 受託者は2週間に1回（予定）の定例会を開催し議事録を作成すること。定例会には文化庁のほか日本芸術文化振興会など、本事業を実施する上で文化庁が必要と認める者が参加する。定例会では業務の進捗状況を文化庁へ報告するとともに、適宜文化庁と協議を行いながら事業を実施すること。
- ・ 本事業の成果が将来のプラットフォーム整備に繋がることを見据えて、用語やルールについてはデジタル庁が発行するデジタル社会推進標準ガイドライン²に準拠するよう心掛けること。
- ・ 本業務を推進する上で必要となる機器、ソフトウェア等の必要経費がある場合は、受託者の負担で用意すること。

4.3 業務内容（予算規模：19,787千円（消費税込）を上限とする）

下記の通り業務（1）～（6）に示す。

業務（1）ACEツールキットを用いた活動価値評価の代表的成功事例の調査

英国では2018年にACEツールキットが提供開始され、現在では700団体以上で利用されている。昨年度事業で実施した英国関係者へのインタビューでは、同ツールキットの源流を含め10年以上の試行錯誤を経て英国の文化芸術団体における評価文化定着に繋がったと報告³されている。今年度は、これらの英国の取り組みから代表的な成功事例を調査して整理する。先行する英国の成功事例を国内関係者へ紹介することは、本事業の意義の共有や、将来的なプラットフォーム整備に向けた機運醸成に繋がる。

【調査内容】

デスクトップ調査と、英国関係者（ACEツールキットを提供する側の団体、利用する側の文化芸術団体、リレーションシップ・マネージャー（RM）、資金提供者など）へのインタビュー調査により、ACEツールキットを用いた活動価値評価の代表的成功事例を少なくとも下記の（ア）～（オ）の観点で整理すること。

- （ア）ACEツールキットを用いた活動価値評価の代表的成功事例3件以上を目標に整理する
- （イ）“代表的”であることは、その成功の大きさ、波及効果、団体の知名度等から総合的に判断する
- （ウ）成功事例の具体的な内容（分野、団体名、Before-Afterを示す具体的な数字やエピソードなど）を示す
- （エ）成功事例がACEツールキットを提供する側の団体、利用する側の文化芸術団体、RM、資金提供者など、いずれの視点の成功であるかを示す（複数可）

² デジタル社会推進標準ガイドライン（デジタル庁）

URL: https://www.digital.go.jp/resources/standard_guidelines

³ 令和6年度「文化芸術団体の活動の価値を可視化するデジタルツールの検討・実証」報告書P.6他

- (オ) 成功事例とACEツールキットを用いた活動価値評価の因果関係の説明する（明確に示すことが難しい場合は、関係者の発言など可能な限りの情報を整理する）

業務（２）日本国内で展開するツールキットの評価体系・評価指標案等の策定

昨年度事業では、日本国内で展開する際のコンセプト案を検証し、課題整理までを行った。今年度は、評価体系・評価指標の観点も含めその仕組みを具体化する。

【検討内容】

デスクトップ調査と、国内関係者や有識者へのインタビュー調査等も踏まえ、少なくとも下記の（ア）～（ウ）の観点を踏まえてその仕組みを検討し、具体化すること。その成果物の概要として下記の（エ）のガイド資料案を作成すること。また、本項目の業務を行う中で、業務（３）の実証で協力を得るに適した団体（文化芸術団体、資金提供者など）の選定と依頼を行う。

（ア）昨年度事業で整理した課題と取り組み方針（案）⁴

（イ）ACEツールキットの評価の仕組み（コンセプト、評価体系、評価指標など）と、国内における現状の評価の仕組み（具体例を下記に示す）の比較

- ・ 文部科学省による日本芸術文化振興会、国立文化財機構等の独立行政法人に対する評価の仕組み
- ・ 日本芸術文化振興会による助成対象団体に対する評価の仕組み
- ・ 主要な民間財団等による助成対象団体に対する評価の仕組み

（ウ）国内でツールキットを用いた評価を実施することのインセンティブ設計（例：従来の評価よりも効率化する、助成が得られやすくなる等）

（エ）国内でツールキットを用いた評価を実施する際に、関係者（文化芸術団体、資金提供者、ツールキットを提供する側の団体、文化庁など）や広く一般に向けて、その評価の仕組み（コンセプト、評価体系、評価指標など）の概要を案内し、目線をレベル合わせする為の「ガイド資料案（電子ファイル）」を作成する。ガイド資料案の内容はACEツールキットの「Approach⁵」資料を参考にして、評価のコンセプトや仕組み等を平易な表現かつ適切なページ数で説明するものとし、特段のビジュアルデザイン作業は不要とする。

業務（３）日本国内で展開するツールキットのコンセプト案、評価体系・評価指標案等の実証、分析

【実証内容】

コンセプト案と、業務（２）で策定した評価体系・評価指標案等について、実際に特定の団体の協力を得て、同団体の文化芸術活動の評価設計、評価実施から振り返りまでの一連の流れについて実証的に取り組む。実証では既存の一般アプリケーション（ウェブアンケート、Excel、BIツール等）を利用し、特段の技術的開発行為は不要とする。実証は少なくとも下記の（ア）～（オ）の観点を念頭に実施すること。

（ア）実際に特定の団体の協力を得て、２件以上を目標に実証、分析する

（イ）業務（２）で作成したガイド資料案を、協力団体への事前説明に使用する

⁴ 令和６年度「文化芸術団体の活動の価値を可視化するデジタルツールの検討・実証」報告書 P. 11 他

⁵ Approach(Impact & Insight Toolkit) URL: <https://impactandinsight.co.uk/approach/>

- (ウ) 実証によりコンセプト案、評価体系・評価指標案等の有効性、妥当性、課題等を分析する
- (エ) 実証のなかで、次年度以降の本事業推進の機運醸成に繋がるミニマムな成功事例を創出する
(例：協力団体から前向きな意見、具体的な成果、次年度に向けた改善案などを聴取する)
- (オ) 協力団体の過度な負担にならない形での実証とする

業務（４）課題解決のためのデジタル技術活用案の提案

【提案内容】

業務（３）の実証で明らかとなった課題について、課題解決のためのデジタル技術活用案を提案し、次年度以降の事業実施内容の検討材料とする。提案は少なくとも下記の（ア）、（イ）の観点で実施すること。

- (ア) 課題解決のためのデジタル技術活用案２件以上を目標に提案する
- (イ) 例えば生成ＡＩ技術、感情の可視化技術など本事業の趣旨と照らし合わせて有効と思われる技術について、文化芸術以外の他分野での先行事例も参考にして検討する

業務（５）報告書の作成業務

【作成内容】

少なくとも下記の（ア）～（ウ）の内容について報告書（電子ファイル）を作成すること。

- (ア) 業務（１）から（４）までの結果、成果
- (イ) 今年度事業の残課題抽出と、次年度に向けた取り組み案
- (ウ) 業務（２）で作成したガイド資料案

業務（６）その他、上記の業務実施に付随して必要な業務

本事業を確実に実施するため、受託事業者側での進捗管理、リスク管理などを適宜実施する。

【業務の実施ステップ、作業工数に係る事項】

主要な業務（１）から（４）の実施ステップと、それらの作業工数の合計を１００％としたときに、各業務に割く作業工数（％）の目安は下記の通りとする。

ステップ１：

- ≪１０％≫業務（１）ＡＣＥツールキットを用いた活動価値評価の代表的成功事例の調査
- ≪５０％≫業務（２）日本国内で展開するツールキットの評価体系・評価指標案等の策定

ステップ２：

- ≪３０％≫業務（３）日本国内で展開するツールキットのコンセプト案、評価体系・評価指標案等の実証、分析

ステップ３：

- ≪１０％≫業務（４）課題解決のためのデジタル技術活用案の提案

【再委託に係る事項】

上記業務（１）から（６）の内容について、再委託することが事業を実施する上で合理的であると認められるものについては、業務の一部を再委託することができる。その場合は、再委託の必要性及び

金額が記載された書面を提出し、文化庁の承認を得ること。

再委託先が子会社や関連企業の場合、利益控除等透明性を確保すること。また、再委託費以外のすべての費目においても、受託者の子会社や関連企業への支出に該当する経費については、再委託費と同様の措置を行うか、取引業者選定方法において競争性を確保することで、価格の妥当性を明らかにすること。

4.4 成果物と提出方法

業務（１）～（６）の中間成果物、議事録（いずれも電子ファイル）は随時速やかに文化庁に提出すること。最終成果物は下記に示すものを必須項目とする。

【最終成果物】

1. 業務（５）で作成した報告書（MS社のワード、パワーポイント等の編集可能な電子ファイル）。通常の報告書の他に、網羅的な内容を含む報告書（詳細版）の２パターンとすること。
2. 必要に応じて、上記報告書の付録データ（整理前のロングリスト等）
3. 業務（３）の実証業務で準備したデータ（翌年度以降に再度同様な実証を行なう場合に必要データ形式。プログラミングを行った場合はその設計書、コード、実行プログラムを含む。）
4. 業務（３）の実証業務で得られた結果データ

【提出方法】

事業開始後に指定するメールアドレス等へ電子ファイルで提出すること。

1. 最終成果物提出期限

令和８年３月３１日（火）

2. 提出先

文化庁 文化経済・国際課

電話番号 ０３－５２５３－４１１１（代表） 内線２８３６

5. 応札者に求める要求要件

（１）要求要件の概要

- ①本委託事業に係る応札者に求める要求要件は、「（２）要求要件の詳細」に示すとおりである。
- ②要求要件は必須の要求要件と必須以外の要求要件がある。
- ③「＊」の付してある項目は必須の要求要件であり、最低限の要求要件を示しており、技術審査においてこれを満たしていないと判断がなされた場合は不合格として落札決定の対象から除外される。
- ④必須以外の要求要件は、満たしていれば望ましい要求要件であるが、満たしていなくても不合格としない。
- ⑤これらの要求要件を満たしているか否かの判断及びその他提案内容の評価等は、技術提案書、審査会において行う。なお、総合評価落札方式に係る評価基準は別添の総合評価基準に基づくものとする。

（２）要求要件の詳細

①検討・実証業務の実施方針

1-1 業務内容の妥当性、独創性

- * 1-1-1 仕様書記載の業務内容について全て提案されていること。〔仕様書に示した内容以外に有益な提案がなされていれば加点する。〕
- * 1-1-2 業務内容が具体的であること。〔具体性及び妥当性が高ければ加点する。〕
- 1-1-3 文化芸術振興の全体像を見据えた上で業務内容を提案していれば、その内容に応じて

加点する。

1-2 成功事例調査・評価指標検討手法の妥当性、独創性

- * 1-2-1 業務（１）成功事例調査の実施手法が明確に示されており、妥当であること。〔実施手法に事業成果を高めるための工夫があればその内容に応じて加点する。〕
- * 1-2-2 業務（２）指標検討の実施手法が明確に示されており、妥当であること。〔実施手法に事業成果を高めるための工夫があればその内容に応じて加点する。〕

1-3 実証分析・デジタル技術活用案提案手法の妥当性、独創性

- * 1-3-1 業務（３）実証分析の実施手法が明確に示されており、妥当であること。〔実施手法に事業成果を高めるための工夫があればその内容に応じて加点する。〕
- * 1-3-2 業務（４）デジタル技術活用案提案の実施手法が明確に示されており、妥当であること。

1-4 業務計画の妥当性・効率性

- * 1-4-1 作業の日程・手順等に無理がなく目的に沿った実現性があること。〔作業計画の妥当性に応じて加点する。〕
- 1-4-2 文化庁の負担軽減を考慮した適切な計画が練られていれば加点する。

②組織の経験・能力

2-1 組織の類似業務に関する専門知識・適格性

- * 2-1-1 文化芸術分野の助成と評価に関する知識・知見を有していること。
- 2-1-2 文化芸術分野の助成と評価に関する事業を実施した実績があればその内容に応じて加点する。

2-2 組織の業務実施能力

- * 2-2-1 事業を遂行する人員が確保されていること。
- 2-2-2 幅広い知見・人的ネットワーク・優れた情報収集能力を有していれば加点する。
- * 2-2-3 事業を実施する上で適切な財務基盤、経理能力を有していること。

2-3 業務実施に当たってのバックアップ体制

- 2-3-1 円滑な事業遂行のための人員補助体制が組まれていれば加点する。

③業務従事予定者の経験・能力

3-1 業務従事予定者の類似業務の経験

- 3-1-1 過去に文化芸術分野の助成と評価に関する業務に従事した実績があればその内容に応じて加点する。
- 3-1-2 過去に海外の文化芸術振興に関する業務に従事した実績があればその内容に応じて加点する。

3-2 業務従事予定者の業務内容に関する専門知識・適格性

- * 3-2-1 デジタルツール（ソフトウェア、アプリケーション等）開発に関する知識・知見を有していること。〔知識・知見の内容に応じて加点する。〕

④ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標

4-1 ワーク・ライフ・バランス等の取組

- 4-1-1 以下のいずれかの認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けていれば望ましい。

○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）又は一般事業主行動計画策定（常時雇用する労働者の数が100人以下のものに限る）

○次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・トライくるみ

ん認定企業・プラチナくるみん認定企業)
○青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定

⑤賃上げを実施する企業に関する指標

5-1 賃上げの表明

以下のいずれかを表明していれば加点する（いずれかを応募者が選択するものとする）。

5-1-1 令和4年4月以降に開始する入札者の事業年度において、対前年度比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額※1」を大企業※2においては3%以上、中小企業等においては1.5%以上増加させる旨を従業員に表明していること。

5-1-2 令和4年以降の暦年において、対前年比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額※1」を大企業※2においては3%以上、中小企業等においては1.5%以上増加させる旨を従業員に表明していること。

※1 中小企業等においては、「給与総額」とする。

※2 中小企業とは、法人税法（昭和40年法律第34号）第66条第2項、第3項及び第6項に規定される、資本金等の額等が1億円以下であるもの又は資本等を有しない普通法人等をいう。

6. 検査

受注者による業務完了（廃止）報告の内容が、契約の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかは、発注者が確認することをもって検査とする。

7. 守秘義務

受注者は、本調査業務の実施で知り得た非公開の情報を第三者に漏洩してはならない。

受注者は、本調査業務に係わる情報を他の情報と明確に区別して、善良な管理者の注意義務をもって管理し、本調査業務以外に使用しないこと。

8. 届出義務

受注者は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定など技術提案書に記載した事項について、認定の取消などによって記載した内容と異なる状況となった場合には、速やかに発注者へ届け出ること。

9. 賃上げを実施する企業に関する指標に係る留意事項

発注者は、受注者が賃上げを実施する企業に関する指標における加点を受けた場合、受注者の事業年度等（事業年度及び暦年をいう。）が終了した後、表明した率の賃上げを実施したことを以下の手法で確認する。

・5-1-1の場合は、賃上げを表明した年度及びその前年度の法人事業概況説明書の「10 主要科目」のうち「労務費」、「役員報酬」及び「従業員給料」の合計額を「4 期末従業員等の状況」のうち「計」で除した金額を比較する。

・5-1-2の場合は、給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表の「1 給与所得の源泉徴収票合計表(375)」の「A 俸給、給与、賞与等の総額」の「支払金額」欄を「人員」で除した金額により比較する。

※ 中小企業等にあつては、上記の比較をすべき金額は、5-1-1の場合は「合計額」と、5-1-2の場合は「支払金額」とする。

加点を受けた受注者は、確認のため必要な書類を速やかに発注者に提出すること。ただし、前述の書類により賃上げ実績が確認できない場合であっても、税理士又は公認会計士等の第三者により上記基準と同等の賃上げ実績を確認することができる書類であると認められる書類等をもって代えることができる。

上記の確認を行った結果、加点を受けた受注者が表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合又

は本制度の趣旨を意図的に逸脱している場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式において所定の点数を減点するものとする。詳細は従業員への賃金引上げ計画の表明書裏面の（留意事項）を確認すること。なお、確認に当たって所定の書類を提出しない場合も、賃上げ基準に達していない者と同様の措置を行う。

１０．子会社、関連企業に対する利益控除等透明性の確保

再委託先が子会社や関連企業の場合、利益控除等透明性を確保すること。また、再委託費以外のすべての費目においても、受託者の子会社や関連企業への支出に該当する経費については、再委託費と同様の措置を行うか、取引業者選定方法において競争性を確保することで、価格の妥当性を明らかにすること。

１１．取引停止期間中の者への支出の禁止

再委託先や事業費による支出先に取引停止期間中の者を含めないこと。

１２．協議事項

この仕様書に記載されていない事項、または本仕様書について疑義が生じた場合は、文化庁と適宜協議を行うものとする。